

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
1	010 内 閣 本 府 010 内 閣 本 府 共 通 費 01-95 内閣本府一般行政に必要な経費	4,550,718 79,953	4,206,744 82,856	343,974 2,903	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官(防災担当) 一般事務処理に要する経 費	70,140	73,043		2,903	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (51,853) (66,336) (65,355) (70,489) (68,474) 51,853 66,336 65,355 70,489 68,474</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,766	1,766		0	<p>1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席謝金 1,766(1,766)</p> <p>会議出席謝金(大学教授級) 7人 12回 @7,900 2時間 1,327(1,327)</p> <p>会議出席謝金(大学准教授級) 3人 12回 @6,100 2時間 439(439)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,553	5,553		0	<p>1. 防災担当大臣等会議出席旅費 1,956(1,956)</p> <p> 国務大臣等 (全国、1泊2日) 2人 @66,340 3回 398(398)</p> <p> 指定職 (全国、1泊2日) 1人 @64,140 3回 192(192)</p> <p> 10~7級 (全国、1泊2日) 2人 @49,920 3回 300(300)</p> <p> 6~3級 (全国、1泊2日) 3人 @47,120 3回 424(424)</p> <p> 国務大臣等 (全国、日帰り) 2人 @48,140 2回 193(193)</p> <p> 指定職 (全国、日帰り) 1人 @47,840 2回 96(96)</p> <p> 10級~7級(全国、日帰り) 2人 @35,520 2回 142(142)</p> <p> 6級~3級 (全国、日帰り) 3人 @35,120 2回 211(211)</p> <p>2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費 838(838)</p> <p> 指定職 (全国、1泊2日) 1人 @64,140 1回 64(64)</p> <p> 10~3級 (全国、1泊2日) 1人 @49,920 3回 150(150)</p> <p> 6~3級 (全国、1泊2日) 1人 @47,120 7回 330(330)</p> <p> 10級~7級(全国、日帰り) 1人 @35,520 2回 71(71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級（全国、日帰り） 2人 @35,120 3回 211(211) 6級～3級（県内、日帰り） 1人 @2,330 5回 12(12) 3. 防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級（米国・ロサンゼルス、3泊5日） 1人 @919,660 3回 2,759(2,759) 計 5,553(5,553)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,182	5,182		0	1. 災害発生後等に明らかになった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当（全国、日帰り） 2人 @35,520 12回 1.0 852(852) 10級～7級相当（ブロック、日帰り） 5人 @15,640 12回 1.0 938(938) 6級～3級相当（ブロック、日帰り） 2人 @15,240 12回 1.0 366(366) 6級～3級相当（県内、日帰り） 1人 @2,330 12回 1.0 28(28) 2. 防災功労者表彰 総理表彰（1級相当、全国、日帰り） 20人 @34,620 692(692) 大臣表彰（1級相当、全国、日帰り） 20人 @34,620 692(692) 3. 国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当（米国・ニューヨーク、2泊4日） 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,182(5,182)
	95016-2123-09-1010 庁費	57,639	60,542		2,903	1 賃金 56,780(55,789) 事務補助員（継続） (13) (3,343,568) 9人 @3,470,988 31,239(43,466) 事務補助員（新規） (4) (3,080,734) 8人 @3,192,637 25,541(12,323) 2 保険料 (4) (457,736) 8人 @463,895 3,711(1,831) 6 子ども・子育て拠出金

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費						(4) (4,740) 8人 @6,396 計 51(19) 60,542(57,639)
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	9,813	9,813			0	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 (16,243) (10,022) (10,761) (7,156) (6,923) 16,243 10,460 10,761 11,099 11,098
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,608	3,608			0	(要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。 1. 中央防災会議委員 5人日 @30,700 4回 614(614) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,121) 1人日 @30,700 6回 184(184) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(937) 3. ワーキンググループ委員 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873) 計 3,608(3,608)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327	1,327			0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,935	3,935			0	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) 2人 @47,840 4回 383(383) 2 防災対策実行会議出席旅費 委員 (全国、日帰り) 5人 @35,520 6回 0.7 746(746) 3 ワーキンググループ委員等旅費 委員 (全国、日帰り) 5人 @35,520 12回 0.7 1,492(1,492) 委員 (ブロック内、日帰り) 10人 @15,640 12回 0.7 1,314(1,314) 計 3,935(3,935)
	95016-2123-09-1010 庁 費	943	943			0	1. 会議費(茶菓代) 80(80) (1)中央防災会議 50人 @150 4回 1.08 0.7 23(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 専門調査会 30人 @150 6回 1.08 0.7 20(20)
					(3) ワーキンググループ 25人 @150 6回 1.08 0.7 17(17)
					(4) 検討会 30人 @150 6回 1.08 0.7 20(20)
					2. 雑役務費(速記料) 863(863)
					(1) 中央防災会議 1H @20,000 4回 1.08 86(86)
					(2) 防災対策実行会議 2H @20,000 6回 1.08 259(259)
					(3) ワーキンググループ 2H @20,000 12回 1.08 518(518)
					計 943(943)
3	020 内閣本府施設費				
	01-95 内閣本府施設整備に必要な経費				
	031 現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	26,099	0	26,099	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0)(0)(0)(119,101)(71,210) 0 0 0 6,759 71,210
					(要 求 要 旨) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行う。
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	172	0	172	前年度限りの経費 0(172)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	416	0	416	II 前年度限りの経費 0(416)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	25,511	0	25,511	II 前年度限りの経費 0(25,511)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	068 防 災 政 策 費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(374,198,383) (4,020,374</td> <td>(3,940,511) (3,633,011</td> <td>(5,816,843) (4,261,498</td> <td>(5,926,968) (4,885,278</td> <td>(5,209,603) (4,428,968</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(374,198,383) (4,020,374	(3,940,511) (3,633,011	(5,816,843) (4,261,498	(5,926,968) (4,885,278	(5,209,603) (4,428,968				
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																
予 算 額	(374,198,383) (4,020,374	(3,940,511) (3,633,011	(5,816,843) (4,261,498	(5,926,968) (4,885,278	(5,209,603) (4,428,968																
4	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	4,444,666	4,123,888	320,778																	
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	589,057	614,031	24,974	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(386,059) (386,059</td> <td>(621,001) (366,001</td> <td>(541,441) (557,774</td> <td>(561,772) (561,772</td> <td>(577,449) (579,859</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(386,059) (386,059	(621,001) (366,001	(541,441) (557,774	(561,772) (561,772	(577,449) (579,859				
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																
予 算 額	(386,059) (386,059	(621,001) (366,001	(541,441) (557,774	(561,772) (561,772	(577,449) (579,859																
	006 実践的な防災行動推進事 業経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(99,409) (99,409</td> <td>(110,169) (110,169</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 実践的な防災行動推進事業経費</td> <td>138,194(124,831)</td> </tr> <tr> <td>2 防災功労者表彰</td> <td>1,940 (1,940)</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(0) (0	(0) (0	(0) (0	(99,409) (99,409	(110,169) (110,169	1 実践的な防災行動推進事業経費	138,194(124,831)	2 防災功労者表彰	1,940 (1,940)
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																
予 算 額	(0) (0	(0) (0	(0) (0	(99,409) (99,409	(110,169) (110,169																
1 実践的な防災行動推進事業経費	138,194(124,831)																				
2 防災功労者表彰	1,940 (1,940)																				
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	126,771	140,134	13,363	<p>1 . 実践的な防災行動推進事業経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>138,194(124,831)</td> </tr> </table> <p>ア . 実践的な防災行動推進事業経費 (要求要旨)</p> <p>幅広い層の国民の防災意識向上を図り、防災に関する国民運動を推進するため、各界各層の団体からなる防災推進国民会議と連携した活動として、防災に関わる多様な主体が一堂に集まり、取組の報告などを行う防災推進国民大会の開催、統一パンフレットやポスターの作成・配布、構成団体のネットワークを活用した普及啓発活動などを行う。</p>		138,194(124,831)														
	138,194(124,831)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．防災啓発アイデアの表彰 (要求要旨) 5,398(4,490) 広く国民から防災を啓発するアイデアを公募し表彰することにより、国民自らが防災について考える機会を提供し、実践的な行動の促進を図る。
						ウ．防災教育・普及啓発支援のためのコンテンツ等の作成 (要求要旨) 49,585(40,244) 26年度に開設した防災に関する総合ポータルサイトを通じて、各地での防災の取組等の情報収集と発信を継続的に行うとともに、防災に関する普及啓発を担う人材が活用できるような防災教育のコンテンツを新たに作成する。さらに、防災に関する人材のマッチング機能を強化する。
						エ．住民の津波防災意識向上のための経費 50,752(48,803) 11月5日の「津波防災の日」を活用して、津波防災に対する国民の意識向上や適切な防災行動の定着を図るための広報施策を実施する。また、あわせて昨年度制定された「世界津波の日」についても積極的に普及を行う。
						オ．民間企業の防災活動の取り組み促進に係る経費 10,173(9,244) 地域等における防災活動においては、民間企業等の役割が重要となってきた。このため、防災活動に積極的に従事する民の活動状況を把握し、これらの取り組み事例を紹介していくことで、地域等における民間企業における防災活動への取り組みの普及を図る。
						2．防災功労者表彰 (要求要旨) 1,940(1,940) 防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。
						(1)内閣総理大臣表彰 1,319(1,319)
						ア．消耗品費 1,042(1,042)
						記念品(盾) 20個 @43,000 1.08 929(929)
						記念品(銀杯) 3個 @35,000 1.08 113(113)
						イ．印刷製本費
						受賞者名簿 200冊 @220 1.08 48(48)
						ウ．雑役務費 229(229)
						生花 5台 @5,000 1.08 27(27)
						記念写真 1式 @187,000 1.08 202(202)
						(2)防災担当大臣表彰 621(621)
						ア．消耗品費 256(256)
						褒章品(置時計) 5個 @14,000 1.08 76(76)
						褒章品(懐中時計) 9個 @18,550 1.08 180(180)
						イ．印刷製本費
						受賞者名簿 200冊 @220 1.08 48(48)
						ウ．会議費

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							弁当代 15人 @2,000 1.08 32(32) 工・雑役務費 285(285) 表彰状浄書 15個 @5,100 1.08 83(83) 記念写真 1式 @187,000 1.08 202(202) 計 140,134(126,771)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						HTMLファイル作成 100件 @3,059 306(306)
						PDFファイル作成 7件 @2,048 14(14)
						サーバーへのデータ転送 800件 @649 519(519)
						画像編集 19件 @2,452 47(47)
						修正作業 500件 @1,609 805(805)
						削除作業 3件 @1,206 4(4)
						イ.消費税 2,255千円 0.08 180(180)
						計 18,150(18,129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 多様な主体の連携促進事業					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (20,597) (19,627) 0 0 0 20,597 19,627</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年熊本地震においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、NPO・ボランティア等との連携を強化するとともに、一層その力を発揮してもらうための環境整備や、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討、行政とNPO、ボランティアの連携の推進等により、環境整備を図る。また、全国で女性や学生などがボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p> <p>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査 11,355 (10,988)</p> <p>2 防災ボランティア活動における調査等 8,843 (8,658)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	19,646	20,198		552	<p>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査 11,355(10,988)</p> <p>2 . 防災ボランティア活動における調査等 8,843(8,658)</p> <p>計 20,198(19,646)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	031 地域防災力の向上のための経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (34,995) (49,428)</td> <td>(0) (0) (0) (34,995) (49,428)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0) (0) (34,995) (49,428)	(0) (0) (0) (34,995) (49,428)															
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																										
予 算 額	(0) (0) (0) (34,995) (49,428)	(0) (0) (0) (34,995) (49,428)																													
							<p>(要求要旨)</p> <p>平成25年の災害対策基本法改正において、地域における防災力を高めるため、地域コミュニティの住民及び事業者による防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設され、平成26年4月より施行された。同制度を活用して、地区防災計画の策定等を行う地区が中心となって地域の防災力を強化する取組に対して支援を行うとともに、それらの事例を広くPRし、制度の普及啓発を図ってきたところである。平成29年度は引き続き地区防災計画の策定を促進するとともに、地域防災力の底上げを図るため、防災意識の低い住民を巻き込んだ地域の実情に応じた防災対策を促進させるための事業を実施する。</p>																								
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	41,837	49,896			8,059	<table border="0"> <tr> <td>1 事例調査、有識者懇談会等の運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,114 (24,850)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 地区防災計画に基づく訓練</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,081 (16,987)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 住民協議会の運営、分析</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,701 (0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49,896 (41,837)</td> <td></td> </tr> </table>	1 事例調査、有識者懇談会等の運営				23,114 (24,850)		2 地区防災計画に基づく訓練				17,081 (16,987)		3 住民協議会の運営、分析				9,701 (0)		計				49,896 (41,837)	
1 事例調査、有識者懇談会等の運営				23,114 (24,850)																											
2 地区防災計画に基づく訓練				17,081 (16,987)																											
3 住民協議会の運営、分析				9,701 (0)																											
計				49,896 (41,837)																											

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費	251,228	251,228	0	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 3 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 6 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">(251,228) 251,228</td> <td style="text-align: center;">(251,228) 251,228</td> <td style="text-align: center;">(251,228) 251,228</td> <td style="text-align: center;">(251,228) 251,228</td> <td style="text-align: center;">(251,228) 251,228</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="padding-top: 10px;">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="padding-top: 5px;"> 阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。 </td> </tr> <tr> <td>95053-2815-16-0810</td> <td>特定地震防災対 策施設運営費補 助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 運営費補助 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 251,228千円 251,228(251,228) </div> </td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(要 求 要 旨)						阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。						95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金				運営費補助 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 251,228千円 251,228(251,228) </div>
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																														
予 算 額	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228																														
(要 求 要 旨)																																			
阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。																																			
95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金				運営費補助 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 251,228千円 251,228(251,228) </div>																														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	131,446	134,425		2,979	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (110,438) (131,938) (128,755) 0 0 126,771 131,938 131,165</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、研修指導要領やインターネットを通じて研修を受講できるシステムなど、防災人材の育成について総合的に検討、実施をする。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 24,580 (24,653)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 63,648 (62,810)</p> <p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 11,430 (16,589)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 15,220 (11,099)</p> <p>5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 16,547 (16,295)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	17,086	17,086		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 @11,300 17,086(17,086)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	1,264		1,264	<p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修(9箇所)</p> <p>6級~3級 4人 9箇所 @35,120 1,264(0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,981	4,027		46	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費</p> <p>国土交通大学校における研修</p> <p>6~3級(小平市)5月 (7) 6人 @1,420 9(10)</p> <p>(7) 6人 5日 @2,200 66(77)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(0)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(0)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(0)</p> <p>6人 3日 @2,200 40(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) 6人 @1,420 9(10)
						(7) 6人 5日 @2,200 66(77)
						(7) 6人 @1,960 12(14)
						(7) 6人 4日 @2,200 53(62)
						(7) 6人 @1,420 9(10)
						(7) 6人 5日 @2,200 66(77)
						前年度限りの経費(小平市)11月 0(72)
						前年度限りの経費(小平市)2月 0(87)
						自治大学校における研修
						(7) 8人 1日 @1,640 13(11)
						消防大学校における研修 124(174)
						(7) 5人 @1,400 7(10)
						(7) 5人 5日 @2,200 55(77)
						(7) 5人 @1,400 7(10)
						(7) 5人 5日 @2,200 55(77)
						「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
						6~3級 30人 ⁽¹⁴⁾ 16日 2回 @1,460 1,402(1,226)
						(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・ 見学実施経費 2,074(2,074)
						6~3級 20人 30日 @1,640 984(984)
						6~3級(全国平均1泊2日) 20人 2回 @27,240 1,090(1,090)
						前年度限りの経費 0(0)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	110,379	112,048		1,669	1.防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,467(3,586)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)職員研修に係る消耗品費(テキスト代)	616(0)
							国土交通大学校における研修	456(0)
							5月 6人 @10,000	60(0)
							5月 6人 @17,000	102(0)
							5月 6人 @15,000	90(0)
							7月 6人 @10,000	60(0)
							10月 6人 @15,000	90(0)
							10月 6人 @9,000	54(0)
							消防大学校(三鷹市)における研修	160(0)
							5月 5人 @16,000	80(0)
							5月 5人 @16,000	80(0)
							(2)内閣府防災研修職員合同研修実施経費	2,851(2,851)
							(3)前年度限りの経費	0(735)
							2.「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストなる人材育成の計画的推進経費		
							(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費	63,648(62,810)
							3.地方への出張による人材育成研修のための経費		
							(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費	13,166(16,589)
							4.企画検討会の開催のための経費	15,220(11,099)
							5.研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費	16,547(16,295)
							計	112,048(110,379)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
006	国際防災協力の推進に必要な経費	287,168	299,621		12,453	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(158,205)</td> <td>(135,241)</td> <td>(177,199)</td> <td>(698,224)</td> <td>(231,934)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>158,205</td> <td>135,241</td> <td>177,199</td> <td>698,224</td> <td>231,934</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(158,205)	(135,241)	(177,199)	(698,224)	(231,934)		158,205	135,241	177,199	698,224	231,934
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	(158,205)	(135,241)	(177,199)	(698,224)	(231,934)																			
	158,205	135,241	177,199	698,224	231,934																			
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,012)</td> <td>(6,018)</td> <td>(6,684)</td> <td>(6,455)</td> <td>(6,517)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,012</td> <td>6,018</td> <td>6,684</td> <td>6,455</td> <td>6,517</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>APEC関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、UNISDRグローバルプラットフォーム会議、政府間防災協力の推進に関する会議等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 APEC関連会議出席旅費 830 (676) 2 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 794 (792) 3 UNISDRグローバルプラットフォーム会議出席旅費 5,002 (0) 4 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 3,693 (2,633) 5 アジア防災会議出席旅費 1,604 (0) 6 前年度限りの経費(アジア防災閣僚級会議出席旅費) 0 (2,532) 		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(6,012)	(6,018)	(6,684)	(6,455)	(6,517)		6,012	6,018	6,684	6,455	6,517
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	(6,012)	(6,018)	(6,684)	(6,455)	(6,517)																			
	6,012	6,018	6,684	6,455	6,517																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,633	11,923		5,290	<ol style="list-style-type: none"> 1 . A P E C 関連会議出席旅費 運営委員会 ベトナム(ダナン)、4泊5日 830(676) 7級以上 (340,500) @517,654 1人 1回 518(341) 6~3級 (335,300) @311,654 1人 1回 312(335) 2 . 台風委員会等E S C A P主催会議出席旅費 794(792) (1)台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 6級~3級 (240,204) @240,804 1人 1回 241(240) (2)防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 553(552) 指定職 (312,404) @312,204 1人 1回 312(312) 6級~3級 (240,204) @240,804 1人 1回 241(240) 3 . U N I S D Rグローバルプラットフォーム会議出席旅費 メキシコ(カンクン)、3泊4日 5,002(0) 大臣 @2,337,730 1人 1回 2,338(0) 																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							指定職			
							@787,190 1人 1回	787(0)	
							7級以上			
							@779,990 1人 1回	780(0)	
							6級～3級			
							@767,630 1人 1回	768(0)	
							6級～3級			
							@328,890 1人 1回	329(0)	
							4. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費	3,693(2,633)	
							(1) FEMA関連会議 アメリカ(ワシントンD.C)、4泊5日	2,749(1,940)	
							指定職	(933,280) @1,121,350 1人 1回	1,121(933)
							7級以上	(512,080) @1,109,550 1人 1回	1,110(512)
							6級～3級	(495,280) @517,950 1人 1回	518(495)
							(2) 日中韓防災会議 中国(北京)、2泊3日	944(0)	
							指定職	@338,904 1人 1回	339(0)
							7級以上	@333,704 1人 1回	334(0)
							6級～3級	@270,504 1人 1回	271(0)
							(3) 前年度限りの経費(日中韓防災会議 韓国(ソウル)、2泊3日)	0(693)	
							5. アジア防災会議出席旅費			
							アゼルバイジャン(バクー)、4泊5日	1,604(0)	
							指定職			
							@683,640 1人 1回	684(0)	
							7級以上			
							@678,240 1人 1回	678(0)	
							6級～3級			
							@242,240 1人 1回	242(0)	
							5. 前年度限りの経費(アジア防災閣僚級会議出席旅費)	0(2,532)	
							計	11,923(6,633)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 アジア地域における多 国 間防災協力推進経費					<p>2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度</p> <p>予 算 額 (86,853) (86,434) (86,073) (88,415) (88,441) (86,853 86,434 86,073 88,415 88,441</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。</p> <p>1 防災情報の収集・提供 55,979 (52,196)</p> <p>2 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 8,812 (8,778)</p> <p>3 防災教育・人材育成 13,582 (13,306)</p> <p>4 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,845 (14,631)</p> <p>5 津波防災に関する意識啓発 14,609 (10,578)</p> <p>6 報告書 1,975 (1,945)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	101,434	109,802		8,368	<p>1 . 防災情報の収集・提供 55,979(52,196)</p> <p>2 . 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 8,812(8,778)</p> <p>3 . 防災教育・人材育成 13,582(13,306)</p> <p>4 . 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,845(14,631)</p> <p>5 . 津波防災に関する意識啓発 14,609(10,578)</p> <p>6 . 報告書 1,975(1,945)</p> <p>計 109,802(101,434)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,608) 7,608</td> <td>(7,596) 7,596</td> <td>(7,516) 7,516</td> <td>(7,685) 7,685</td> <td>(7,354) 7,354</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(7,608) 7,608	(7,596) 7,596	(7,516) 7,516	(7,685) 7,685	(7,354) 7,354
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度												
予 算 額	(7,608) 7,608	(7,596) 7,596	(7,516) 7,516	(7,685) 7,685	(7,354) 7,354												
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム (IRP) 活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	7,583	7,821	238	<p>国際復興支援フォーラムの開催 7,821 (7,583)</p> <p>国際復興支援フォーラムの開催 7,821 (7,583)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	135,254	136,086		832	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (42,633) (87,503) (91,225) 0 0 42,633 87,503 91,225</p> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015-2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 40,950 (40,118)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 95,136 (95,136)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,654	4,349		695	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費</p> <p>(1) 仙台防災枠組の普及・定着に係る事業実施旅費</p> <p>外国旅費 4,349 (3,654)</p> <p>スイス(ジュネーブ)、4泊5日 2,983 (2,414)</p> <p>指定職 (806,080) @940,390 1人 1回 941 (807)</p> <p>7級以上 (546,880) @923,190 1人 1回 923 (547)</p> <p>6級～3級 (530,080) @559,570 2人 1回 1,119 (1,060)</p> <p>中国(2泊3日) 875 (791)</p> <p>7級以上 (267,144) @333,704 1人 1回 334 (267)</p> <p>6級～3級 (261,944) @270,504 2人 1回 541 (524)</p> <p>韓国(2泊3日) 491 (449)</p> <p>7級以上 (153,494) @196,114 1人 1回 197 (154)</p> <p>6級～3級 (147,494) @147,114 2人 1回 294 (295)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	36,464	36,601		137	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 36,601 (36,464)</p>
95016-2725-16-9900	国際防災戦略事務局拠出金	95,136	95,136		0	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災戦略(ISDR)拠出 792,800米ドル 120円 95,136 (95,136)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	
036	国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	36,264	33,989			2,275						
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(38,397)
							(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、災害リスクに晒される企業活動が増大しており、国境を超えた企業の事業継続体制の確保が重要となっている。このため、APECでは国際経済活動における防災へのアプローチを推進する方策が議論されており、これまで行われてきたAPEC防災高級実務者会合が発展する形で防災担当閣僚級会議が発足する動きもあり、同会議への閣僚級の参加及び日本のBCP等の取組を戦略的に発信する。					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,919	1,819			2,100	1 . A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 (平成29年度:ベトナム)					
							外国旅費 ベトナム (3泊4日) 大臣 @521,610 1 人 1 回 522(0) 指定職 @505,654 1 人 1 回 506(0) 7 級以上 @497,554 1 人 1 回 498(0) 6 級 ~ 3 級 @293,410 1 人 1 回 293(0) 前年度限りの経費 0(3,919)					
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	32,345	32,170			175	2 . 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費					32,170(32,345)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	85,297	77,760		7,537	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(48,962) 48,962</td> <td>(42,956) 42,956</td> <td>(45,540) 45,540</td> <td>(61,782) 61,782</td> <td>(57,943) 57,943</td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(48,962) 48,962	(42,956) 42,956	(45,540) 45,540	(61,782) 61,782	(57,943) 57,943
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度													
予 算 額	(48,962) 48,962	(42,956) 42,956	(45,540) 45,540	(61,782) 61,782	(57,943) 57,943													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,216) 9,216</td> <td>(12,001) 12,001</td> <td>(14,796) 14,796</td> <td>(10,424) 10,424</td> <td>(10,260) 10,260</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(9,216) 9,216	(12,001) 12,001	(14,796) 14,796	(10,424) 10,424	(10,260) 10,260
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度													
予 算 額	(9,216) 9,216	(12,001) 12,001	(14,796) 14,796	(10,424) 10,424	(10,260) 10,260													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,220	10,578		358	<table border="0"> <tr> <td>1 調査研究</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,578(</td> <td>10,220)</td> </tr> </table>	1 調査研究				10,578(10,220)						
1 調査研究				10,578(10,220)													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (38,862) (47,683) 0 0 0 38,862 47,683</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年熊本地震は、同一地域で震度7を2度観測し、その後の震度1以上の余震は1,900回を超えるという観測史上初めての災害であった。さらに、その2か月後、九州地方は梅雨前線に伴う豪雨に見舞われ、地震被害からの復旧・復興を進める被災地に更なる被害を与えることとなった。過去に前例のない地震被害と豪雨災害の複合的な災害となっており、被災地方公共団体の復旧・復興の道のりも相当程度長期的なものとなるが見込まれている。かつてない災害からの復旧・復興の取組について、被災地方公共団体ごとの復旧・復興に係る取組の工程等を踏まえ、今後発生が予想される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害について事前の復興対策に係る取組・手順等を検討する。</p> <p>1 復興対策の推進経費 12,213 (11,638)</p> <p>2 ICTを活用した被災者支援の推進、災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 28,119 (20,499)</p> <p>3 被災者の住まいの在り方に関する検討経費 11,263 (12,942)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	45,079	51,595		6,516	<p>1. 復興対策の推進経費 12,213 (11,638)</p> <p>2. ICTを活用した被災者支援の推進、災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 28,119 (20,499)</p> <p>3. 被災者の住まいの在り方に関する検討経費 11,263 (12,942)</p> <p>計 51,595 (45,079)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>災害発生時には、主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要す者(要配慮者)を速やかに救援し、避難所で良好な生活環境を確保することが求められる。しかしながら、今般の熊本地震に際しては、福祉避難所を開設する際の事前の応援体制や周知などの点に課題があったと考えられる。こういった課題解決のために、有識者による検討会開催し、課題の抽出、分析、検討を行い、意見等を取りまとめるとともに、フォーラムを開催するなど、本制度の周知・徹底と、福祉避難所の設置促進を図る。併せて、一般の避難所についても、トイレの確保や管理、プライバシーや男女別の配慮など、熊本地震における事例等を紹介し、指定避難所の指定の促進を図る。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	29,998	15,587		14,411	<p>1 福祉避難所等の確保と生活環境整備等の推進 15,587 (29,998)</p> <p>1. 福祉避難所等の確保と生活環境整備等の推進 15,587 (29,998)</p> <p>ア. 福祉避難所等の生活環境の整備のための検討 7,816 (0)</p> <p>イ. フォーラムの開催 7,771 (0)</p> <p>ウ. 前年度限りの経費(福祉避難所に関する実態調査及び実態把握) 0 (8,990)</p> <p>ウ. 前年度限りの経費(全国ブロック会議及び個別強化説明) 0 (10,113)</p> <p>ウ. 前年度限りの経費(避難者の生活面での質の向上) 0 (10,895)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
016	地震対策等の推進に必要な経費	753,187	628,987		124,200	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(930,658) (930,658</td> <td>(797,426) (797,426</td> <td>(749,449) (749,449</td> <td>(765,767) (728,615</td> <td>(617,080) (727,329</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(930,658) (930,658	(797,426) (797,426	(749,449) (749,449	(765,767) (728,615	(617,080) (727,329																																				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																	
予 算 額	(930,658) (930,658	(797,426) (797,426	(749,449) (749,449	(765,767) (728,615	(617,080) (727,329																																																	
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(0) (0</td> <td>(262,410) (262,410</td> <td>(243,066) (243,066</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な調査として、地震動の推計や被害想定・対策の検討等を行う。 H29年度は、具体的に下記の通り検討を行う。 (1) 超高層建築物や大型石油タンク等への影響が懸念される相模トラフ沿い及び日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による長周期地震動について検討を行なう。 (2) 平成28年度に設置された「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の議論を踏まえつつ、南海トラフ沿いの観測・評価に基づいた具体的防災対応について検討を行う。 (3) 大規模地震時の火災対策として、市街地延焼火災発生時の出火点情報の収集・発信方策について引き続き検討を行うとともに、感震ブレーカーに関する全国のモデル地区調査を行うなど、感震ブレーカーの更なる普及方策の検討を行う。 (4) 帰宅困難者対策として、徒歩帰宅ルートの設定に関する検討、帰宅支援に移行するタイミングや情報提供に関するシミュレーションに加え、具体的な避難誘導の方法等について検討を行う。 (5) 首都直下地震等への対策を強化するため、ICTやビッグデータ等、最新の情報技術を活用した防災対策について検討を行う。 (6) 大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討等を行い、より効果的・効率的な防災対策の立案に向けた取組を行う。 (7) 防災対策に関する調査研究を効率的・効果的・戦略的に推進するために必要となる調査・研究体制の仕組みの構築について検討を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討【要望枠】</td> <td>107,428</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討</td> <td>21,353</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>市街地火災対策の検討</td> <td>24,726</td> <td>(29,412)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>21,918</td> <td>(30,990)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>ICT技術等を利用した防災対策の検討【要望枠】</td> <td>21,658</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討</td> <td>12,762</td> <td>(12,837)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>防災対策に関する調査研究の検討</td> <td>13,994</td> <td>(13,849)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>前年度限りの経費(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討)</td> <td>0</td> <td>(100,941)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>前年度限りの経費(中部圏・近畿圏直下地震対策の検討)</td> <td>0</td> <td>(12,150)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0	(0) (0	(0) (0	(262,410) (262,410	(243,066) (243,066	1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討【要望枠】	107,428	(0)	2	南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討	21,353	(0)	3	市街地火災対策の検討	24,726	(29,412)	4	帰宅困難者対策の検討	21,918	(30,990)	5	ICT技術等を利用した防災対策の検討【要望枠】	21,658	(0)	6	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,762	(12,837)	7	防災対策に関する調査研究の検討	13,994	(13,849)	8	前年度限りの経費(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討)	0	(100,941)	9	前年度限りの経費(中部圏・近畿圏直下地震対策の検討)	0	(12,150)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																	
予 算 額	(0) (0	(0) (0	(0) (0	(262,410) (262,410	(243,066) (243,066																																																	
1	相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討【要望枠】	107,428	(0)																																																			
2	南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討	21,353	(0)																																																			
3	市街地火災対策の検討	24,726	(29,412)																																																			
4	帰宅困難者対策の検討	21,918	(30,990)																																																			
5	ICT技術等を利用した防災対策の検討【要望枠】	21,658	(0)																																																			
6	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,762	(12,837)																																																			
7	防災対策に関する調査研究の検討	13,994	(13,849)																																																			
8	前年度限りの経費(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討)	0	(100,941)																																																			
9	前年度限りの経費(中部圏・近畿圏直下地震対策の検討)	0	(12,150)																																																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	200,179	94,753		105,426	<table border="0"> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討</td> <td>21,353</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>市街地火災対策の検討</td> <td>24,726</td> <td>(29,412)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>21,918</td> <td>(30,990)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討</td> <td>12,762</td> <td>(12,837)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>防災対策に関する調査研究の検討</td> <td>13,994</td> <td>(13,849)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>前年度限りの経費(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討)</td> <td>0</td> <td>(100,941)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>前年度限りの経費(中部圏・近畿圏直下地震対策の検討)</td> <td>0</td> <td>(12,150)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>94,753</td> <td>(200,179)</td> </tr> </table>	2	南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討	21,353	(0)	3	市街地火災対策の検討	24,726	(29,412)	4	帰宅困難者対策の検討	21,918	(30,990)	6	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,762	(12,837)	7	防災対策に関する調査研究の検討	13,994	(13,849)	8	前年度限りの経費(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討)	0	(100,941)	9	前年度限りの経費(中部圏・近畿圏直下地震対策の検討)	0	(12,150)	計		94,753	(200,179)																
2	南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討	21,353	(0)																																																			
3	市街地火災対策の検討	24,726	(29,412)																																																			
4	帰宅困難者対策の検討	21,918	(30,990)																																																			
6	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,762	(12,837)																																																			
7	防災対策に関する調査研究の検討	13,994	(13,849)																																																			
8	前年度限りの経費(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討)	0	(100,941)																																																			
9	前年度限りの経費(中部圏・近畿圏直下地震対策の検討)	0	(12,150)																																																			
計		94,753	(200,179)																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	災害対応業務標準化の推 進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (32,878) (15,933)</td> <td>(0) (0) (0) (32,878) (15,933)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0) (0) (32,878) (15,933)	(0) (0) (0) (32,878) (15,933)			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (32,878) (15,933)	(0) (0) (0) (32,878) (15,933)																
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	22,153	32,812		10,659	<p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議の専門調査会である防災対策実行会議の下に設置されている「災害対策標準化推進ワーキンググループ」における検討に資する調査等を行うもの。 また、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p> <p>防災に関する標準化に関する検討・調査</p>												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (24,996) (35,110) (34,562) (55,805) (101,420) (24,996 35,110 34,562 55,805 101,420)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成27年3月)及び、「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」(平成27年7月成立)を踏まえ、各種火山防災対策の一層の推進を図る。H29年度は、具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1)各火山地域が抱えている課題について、地方公共団体と協働して検討し、各火山地域の避難計画策定の取組を支援する。また、検討から得られた知見を踏まえて、事例集や必要な手引きの整備を行う。</p> <p>(2)抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備について、将来を見据えた検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。</p> <p>(3)降灰経験地域及び首都圏をモデルケースとして、大規模降灰が都市に与える影響への対応策について検討する。</p> <p>(4)各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等を実施する。昨年度に引き続き、各火山地域の個別の課題支援や、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備、大規模降灰が都市に与える影響への対応策について検討する。さらに、火山防災エキスパートの派遣、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等の火山専門家による技術的支援を実施する。”</p> <p>1 各火山地域における火山防災対策の推進 76,661 (73,867)</p> <p>2 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 28,639 (24,483)</p> <p>3 大規模降灰時の対応策の検討 45,374 (43,740)</p> <p>4 火山専門家による技術的支援 54,640 (36,994)</p> <p>5 前年度限りの経費(退避壕等の整備の促進に向けた検討) 0 (25,173)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	204,257	205,314		1,057	<p>1 各火山地域における火山防災対策の推進 76,661(73,867)</p> <p>2 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 28,639(24,483)</p> <p>3 大規模降灰時の対応策の検討 45,374(43,740)</p> <p>4 火山専門家による技術的支援 54,640(36,994)</p> <p>5 前年度限りの経費(退避壕等の整備の促進に向けた検討) 0(25,173)</p> <p>計 205,314(204,257)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
066	総合防災情報システムの 整備経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(401,301) (401,301</td> <td>(318,797) 318,797</td> <td>(307,825) 307,825</td> <td>(373,271) 336,119</td> <td>(196,335) 306,584</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(401,301) (401,301	(318,797) 318,797	(307,825) 307,825	(373,271) 336,119	(196,335) 306,584																
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																													
予 算 額	(401,301) (401,301	(318,797) 318,797	(307,825) 307,825	(373,271) 336,119	(196,335) 306,584																													
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの保守・運用を行う。また、システムのアプリケーションの保守、津波浸水被害推計システムの運用体制の確保を行う。</p> <p>現行機材の更新時期を迎える総合防災情報システムについて、昨今のICT技術の進捗を取り入れた次期システムの開発を行い、他省庁の保有する情報システムとの連携強化、災害情報のより迅速な収集機能の強化をはかる。</p> <p>政府における被害概要の早期把握に資するため、DISの精度向上を図る。</p> <p>大規模災害発生時に、緊急支援物資の供給を行うための物資調達・輸送調整等支援システムの機能強化を図る。</p>																												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	266,071	232,623		33,448	<p>総合防災情報システムの整備経費</p> <p>(1) システムの運営に必要な経費</p> <p>システム保守一式 12月 @1,620,000 1.08 20,996(20,996)</p> <p>借料・損料 12月 @113,631 1.08 1,473(0)</p> <p>保守経費 12月 @846,434 1.08 10,970(10,970)</p> <p>システム地図更新費 1式 @7,160,250 1.08 7,733(7,733)</p> <p>保守経費 12月 @464,830 1.08 6,025(6,025)</p> <p>保守経費 12月 (1,002,390) @999,167 1.08 12,950(12,991)</p> <p>保守経費 12月 @409,880 1.08 5,312(0)</p> <p>保守経費 12月 @4,154,750 1.08 53,846(0)</p> <p>前年度限りの経費(借料・損料) 0(1,473)</p> <p>(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)</p> <p>借料及び損料</p> <p>機器・ソフトウェア等 一式 12月 @1,771,408 1.08 22,958(0)</p> <p>保守経費</p> <p>機器保守 一式 12月 @425,666 1.08 5,517(5,517)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>188,630</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>121,530</td> <td>28,651</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>7,454</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>67,100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726	B. 支出予定額	121,530	28,651	28,475	28,475	28,475	7,454	C. 国債を要しなかった額	67,100					
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726																												
B. 支出予定額	121,530	28,651	28,475	28,475	28,475	7,454																												
C. 国債を要しなかった額	67,100																																	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考

内(本)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
076	防災情報の収集機能強化 に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (10,040) (10,240)</td> <td>(0) (0) (0) (10,040) (10,240)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(0) (0) (0) (10,040) (10,240)	(0) (0) (0) (10,040) (10,240)			
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (10,040) (10,240)	(0) (0) (0) (10,040) (10,240)															
					<p>(要求要旨)</p> <p>S N S が普及する中、昨今の地震・火山の噴火などの自然災害の多発から国民の防災意識は高まっており、適時・適切な災害対応と国民の被害の最小化のため、より迅速的確な情報発信等を推進する必要がある。このため、S N S を活用した、災害情報の発信、災害情報の収集など、2 4 時間 3 6 5 日の支援体制を確保・強化する。</p>												
					<p>1 防災情報収集・発信機能強化に必要な経費 10,477 (10,477)</p>												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,477	10,477	0	<p>防災情報収集・発信機能強化に必要な経費 10,477 (10,477)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進経費					<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (50,086) 0 0 0 0 50,086</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害発生時の首都圏等における被害を軽減するため、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討する。また全国の土砂災害・水害について、住民の避難の遅れ等を要因とする被害を軽減するため、住民自身があらかじめ災害の危険やとるべき避難行動について認識してもらうための取組みを行う。</p> <p>H29年度は具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1)「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」での議論を踏まえつつ、首都圏等における広域的な住民避難について、具体的な避難計画の立案にあたり、国、地方公共団体が直面している課題を解決するための各種シミュレーションを行う。</p> <p>(2)洪水や高潮氾濫、土砂災害による被害が想定される地区において、モデル地区を選定し、「災害・避難カード」の作成等を通じて住民一人ひとりが避難行動をあらかじめ認識するための取組みを行う。併せて、当該市区町村における指定緊急避難場所の指定に係る支援を行い、これらの優良事例集等の作成・普及を行う。</p> <p>1 首都圏大規模水害時の住民避難に係る検討 26,948 (50,050) (旧名称：土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の検討)</p> <p>2 住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討 26,060 (0)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	50,050	53,008		2,958	<p>1 首都圏大規模水害時の住民避難に係る検討 26,948 (50,050)</p> <p>2 住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討 26,060 (0)</p> <p>計 53,008 (50,050)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予算概算要求説明資料(A 4)
							70部 @4,460 1.08 337(337)
							中央防災会議執務参考資料(A 4)
							200部 250頁 @6.91 1.08 373(373)
							内閣府非常災害対策要員の手引き(A 5)
							5編 270部 400頁 @6.91 1.08 4,030(4,030)
							非常災害時対応マニュアル 500部 500頁 @6.91 1.08 1,866(1,866)
							防災基本計画(A 4) 300部 480頁 @6.91 1.08 1,075(1,075)
							内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A 4)
							270部 300頁 @3.07 1.08 269(269)
							4 . 通信運搬費 10,403(10,190)
							(192,845) N T T 固定電話通話料 12月 @176,612 2,119(2,314)
							内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,700 816(816)
							新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T)
							(311,200) 12月 @308,200 1.08 3,994(4,033)
							国際携帯電話の借受及び通話料(想定通話時間3 0分* 5日)
							2人 10回 150分 @350 1.08 1,134(1,134)
							インターネット行政情報サービス(i J A M P)
							(@70,000) 12月 @130,000 1.08 1,685(907)
							郵便後納料金 12月 (82,161) @54,592 655(986)
							5 . 光熱水料 1,360(1,392)
							(1) 危機管理宿舍電気料 1,084(1,182)
							(51,872) 紀尾井町 12月 @45,610 1.08 591(672)
							(39,390) 代官町 12月 @38,040 1.08 493(510)
							(16,240) (2) 東京都第 1 本庁舎電気料 12月 @21,260 1.08 276(210)
							6 . 借料及び損料 11,947(12,132)
							(1) 現行法令 C D - R O M 12月 @10,000 1.08 130(130)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 (5,788) @5,699 1.08 11,817(12,002)
						7. 雑役務費
						(1) 翻訳料 2,624(0)
						所管法令の英訳 250頁 @5,400 1.08 1,458(0)
						報告書等英訳 4種 50頁 @5,400 1.08 1,166(0)
						計 37,839(35,188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	74,681	74,188		493	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (62,482) (69,731) (67,051) (68,878) (78,882) (62,482 69,731 67,051 68,878 78,882 (要 求 要 旨) 平成29年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,007	3,007		0	(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日) 493(493) 10級~7級 1人 4回 @64,320 257(257) 6級~3級 1人 4回 @59,120 236(236) (2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日) 2,094(2,094) 防災担当大臣等 1人 5回 @66,340 332(332) 指定職 1人 5回 @64,140 321(321) 10級~7級 2人 5回 @49,920 499(499) 6級~3級 2人 10回 @47,120 942(942) (3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回) 420(420) 10級~7級 1人 2回 30日 @2,600 156(156) 6級~3級 2人 2回 30日 @2,200 264(264) 計 3,007(3,007)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	71,584	71,106		478	(1) 消耗品費 3,836(3,836) 防災服購入費 1,595(1,595) 防災服(ブルゾン) 30着 @12,600 1.08 408(408) 防災服(シャツ) 30着 @9,720 1.08 315(315) 防災服(パンツ) 30着 @6,960 1.08 226(226) 防災服(帽子) 30着 @4,080 1.08 132(132) 防災服(防寒着) 20着 @15,000 1.08 324(324) 防災服(ベルト) 30着 @720 1.08 23(23) 防災服(セクションプレート) 30着 @840 1.08 27(27) レインコ-ト 15着 @8,640 1.08 140(140)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							災害用備蓄食糧購入	2,241(2,241)
							保存食(3年ローテ・240名分)		
							80名 3食 7日 @1,150 1.08	2,087(2,087)
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)		
							48名 2本 7日 @213 1.08	154(154)
							(2)通信運搬費	24,073(24,762)
							データ通信カード通信料 12月 40台 @20,000 1.08	10,368(10,368)
							携帯電話基本料 12月 103台 @4,100 1.08	5,473(5,473)
							携帯電話通話料 12月 103台 @3,800 1.08	5,073(5,073)
							衛星携帯電話基本料 12月 45台 @3,850	2,079(2,079)
							衛星携帯電話通話料 12月 45台 @2,000	1,080(1,080)
							前年度限りの経費	0(689)
							(3)借料及び損料	4,080(4,080)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料		
							14回 2日 @60,000 1.08	1,814(1,814)
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料		
							7回 @20,000 1.08	151(151)
							災害時の緊急自動車運転管理業務(運行業務1日につき最大12時間)		
							10回 3日 @18,600 1.08	603(603)
							現地对策本部等設置の際の機器類の借上料		
							2回 1式 @700,000 1.08	1,512(1,512)
							(4)会議費		
							災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08	45(45)
							(5)賃金(災害即応調整員)	5,568(5,568)
							調整員 A	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)
							調整員 B	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調整員 C 1,856(1,856)
					1日12H勤務 78日 @16,069 1,253(1,253)
					1日15H勤務 30日 @20,089 603(603)
					(6) 雑役務費 32,435(31,816)
					東海地震等に関連する情報の情報連絡等業務
					(29,459,050)
					1式 @25,040,192 1.08 27,043(31,816)
					災害対策車の自動車運行管理業務
					12月 @416,080 1.08 5,392(0)
					(7) 自動車維持費 3台 @330,000 1.08 1,069(1,069)
					(8) 前年度限りの経費(燃料費) 0(408)
					計 71,106(71,584)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	90	75	15	自動車重量税 75(90)
					エスティマ 75(0)
					エルブランド 0(50)
					M P V 0(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
						<p>3. 通信運搬費 60,994(55,486)</p> <p>(1) インターネット接続サービス料</p> <p>12月 @1,723,800 1.08 22,341(22,341)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>155,117</td> <td>24,493</td> <td>32,656</td> <td>32,656</td> <td>32,656</td> <td>32,656</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>97,740</td> <td>10,860</td> <td>21,720</td> <td>21,720</td> <td>21,720</td> <td>21,720</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>57,377</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度議決分(事項: 消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用 (平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>2,484</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>2,484</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料</p> <p>12月 @1,482,500 1.08 19,213(19,213)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>195,714</td> <td>21,746</td> <td>43,492</td> <td>43,492</td> <td>43,492</td> <td>43,492</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>84,056</td> <td>9,340</td> <td>18,679</td> <td>18,679</td> <td>18,679</td> <td>18,679</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>111,658</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>26年度議決分(事項: 消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用 (平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>2,136</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>2,136</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部用) 19,440(13,932)</p> <p>通信料</p> <p>(2) 12月 @ 1,500,000 1.08 19,440(3,240)</p> <p>平成28年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信料</td> <td>36,288</td> <td>7,128</td> <td>19,440</td> <td>9,720</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	155,117	24,493	32,656	32,656	32,656	32,656	B. 契約額(当初)	97,740	10,860	21,720	21,720	21,720	21,720	C. 国債を要しなかった額	57,377							限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	2,484	621	621	621	621	B. 契約額(当初)	2,484	621	621	621	621		限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	195,714	21,746	43,492	43,492	43,492	43,492	B. 契約額(当初)	84,056	9,340	18,679	18,679	18,679	18,679	C. 国債を要しなかった額	111,658							限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	A. 議決額	2,136	534	534	534	534	B. 契約額(当初)	2,136	534	534	534	534		限度額	28年度	29年度	30年度	通信料	36,288	7,128	19,440	9,720
	限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																						
A. 議決額	155,117	24,493	32,656	32,656	32,656	32,656																																																																																																						
B. 契約額(当初)	97,740	10,860	21,720	21,720	21,720	21,720																																																																																																						
C. 国債を要しなかった額	57,377																																																																																																											
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																							
A. 議決額	2,484	621	621	621	621																																																																																																							
B. 契約額(当初)	2,484	621	621	621	621																																																																																																							
	限度額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																						
A. 議決額	195,714	21,746	43,492	43,492	43,492	43,492																																																																																																						
B. 契約額(当初)	84,056	9,340	18,679	18,679	18,679	18,679																																																																																																						
C. 国債を要しなかった額	111,658																																																																																																											
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																																																							
A. 議決額	2,136	534	534	534	534																																																																																																							
B. 契約額(当初)	2,136	534	534	534	534																																																																																																							
	限度額	28年度	29年度	30年度																																																																																																								
通信料	36,288	7,128	19,440	9,720																																																																																																								

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>前年度限りの経費(構築費用) 0(6,804)</p> <p>前年度限りの経費(通信料) 0(3,888)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 借料及び損料 146,135(151,064)
							(1) 複写電送装置借料 125台 12月 @9,500 1.08 15,390(15,390)
							国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							A. 議決額 181,525 36,305 36,305 36,305 36,305 36,305
							B. 契約額(当初) 79,396 17,836 15,390 15,390 15,390 15,390
							C. 国債を要しなかった額 102,129
							(2) 複写電送装置借料 34台 12月 (19,706) @8,521 1.08 3,755(8,684)
							(3) 民間通信衛星利用料(スカパー-JSAT) 12月 @9,735,450 1.08 126,171(126,171)
							(4) 東京都庁建物等使用料 1式 @819,034 819(819)
							5. 雑役務費 686,842(681,305)
							(1) 中央防災無線網維持管理費 214,193(204,198)
							ア 固定通信系定期整備 51,891(48,903)
							(61) (364,412) 63局 2回 @374,616 1.08 50,978(48,015)
							(21,636) 19局 2回 @22,242 1.08 913(888)
							イ 移動通信系定期整備 12,919(12,568)
							基地局 10局 2回 (57,345) @58,951 1.08 1,273(1,239)
							複信系移動局 94局 2回 (41,475) @42,636 1.08 8,657(8,421)
							単信系移動局 32局 2回 (42,069) @43,247 1.08 2,989(2,908)
							ウ 複写電送一斉指令装置定期整備 (1,155,987) 2回 @1,188,355 1.08 2,567(2,497)
							エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備 9,887(9,501)
							監視制御局 2局 2回 (1,405,200) @1,444,546 1.08 6,240(6,070)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							その他の局 61局 2回	(59) 26,923 27,677	1.08	3,647(3,431)
							オ 衛星通信系定期整備			101,160(96,738)
							内閣府局 1局 2回	(1,471,083) 1,512,273	1.08	3,267(3,178)
							立川局 1局 2回	(849,098) 872,873	1.08	1,885(1,834)
							その他の局 56局 2回	(55) 772,101 793,720	1.08	96,008(91,726)
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備				
							可搬局 71局 2回	(70,290) 72,258	1.08	11,081(10,780)
							キ 複信系移動局の災害対策要員配置費				
							30か所	(108,406) 111,441	1.08	3,611(3,512)
							ク 災害対策本部施設			17,709(16,423)
							定期整備 A 3箇所 2回	(801,450) 823,891	1.08	5,339(5,193)
							定期整備 B 15箇所 2回	(14) 371,376 381,775	1.08	12,370(11,230)
							ケ ヘリコプター位置情報表示システム			3,368(3,276)
							定期整備 A 7箇所 2回	(142,541) 146,532	1.08	2,216(2,155)
							定期整備 B 9箇所 2回	(57,639) 59,253	1.08	1,152(1,121)
							(2) 中央防災無線網監視業務			46,753(45,362)
							ア 直接人件費			33,351(32,359)
							昼間勤務者 244日 2人	(241) 28,100 28,900		14,103(13,544)
							昼夜間勤務者 365日 1人	(51,547) 52,734		19,248(18,815)
							イ 諸経費				
							直接人件費 × 2.9 . 8	(32,359,000) 33,351,000	0.298	9,939(9,643)
							ウ 消費税				
							(ア 33,351千円 + イ 9,939千円) × 0.08			3,463(3,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3) ネットワーク保守管理業務		
						1式 @30,000,000 1.08	32,400(32,400)
						(4) 国土交通省専用回線分担金		
						(39,814,000) 1式 @39,526,000	39,526(39,814)
						(5) 電気工作物保安管理業務 12月 @7,000 1.08	91(91)
						(6) 多重無線設備等修理 1式 (24,000,000) @23,600,000 1.08	25,488(25,920)
						(7) 電話機交換・移設等作業	2,101(2,101)
						ア 電話機移設		
						30 台 @ 30,000 1.08	972(972)
						イ 電話機交換		
						20 台 @ 20,000 1.08	432(432)
						ウ 電話機(多機能型)		
						5 台 @ 55,000 1.08	297(297)
						エ 電話機(IP型)		
						5 台 @ 50,000 1.08	270(270)
						オ 電話機(一般型)		
						10 台 @ 12,000 1.08	130(130)
						(8) 直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。)	42,651(48,159)
						ア 蓄電池(300A)取替え		
						(6) 15 箇所 @ 2,500,000 1.08	40,500(16,200)
						イ 整流器修繕 1式 @1,992,000 1.08	2,151(2,151)
						ウ 前年度限りの経費(蓄電池(400A)取替え)	0(7,344)
						エ 前年度限りの経費(蓄電池(500A)取替え)	0(4,320)
						オ 前年度限りの経費(蓄電池(1000A)取替え)	0(8,640)
						カ 前年度限りの経費(蓄電池(1400A)取替え)	0(9,504)
						(9) 無停電電源装置修繕 1式 (8,000,000) @2,440,000 1.08	2,635(8,640)
						(10) 中央防災無線ネットワーク装置修繕		
						1式 @12,000,000 1.08	12,960(12,960)
						(11) ネットワークカメラ修繕	1,469(389)
						ア カメラ本体交換 (1) 5台 @140,000 1.08	756(151)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 防雨カバー交換 (2) 6台 @110,000 1.08 713(238)
							(1 2) 首都直下対応広域監視装置修繕 31,752(0)
							ア 屋外監視装置交換 4台 @4,900,000 1.08 21,168(0)
							イ 光伝送部(送受信)交換 4組 @1,000,000 1.08 4,320(0)
							ウ ネットワーク装置交換 4台 @700,000 1.08 3,024(0)
							エ 制御装置交換 1式 @3,000,000 1.08 3,240(0)
							(1 3) 現地対策本部用設備改修 48,060(0)
							ア 端末セキュリティー装置 1 式 @ 10,500,000 1.08 11,340(0)
							イ 端末セキュリティー装置構築
							1 式 @ 16,000,000 1.08 17,280(0)
							ウ 現地対策本部セキュリティー対応
							1 式 @ 18,000,000 1.08 19,440(0)
							(1 4) 中央防災無線網の整備に関する調査設計 49,504(49,980)
							(1 5) 総合防災訓練政府本部設営・運営業務
							1式 @3,000,000 1.08 3,240(3,240)
							(1 6) 災害現地通信運用支援等業務
							1 式 (123,440,000) @124,092,000 1.08 134,019(133,315)
							(1 7) 前年度限りの経費(衛星通信地球局設備修理) 0(17,280)
							(1 8) 前年度限りの経費(防災情報表示装置修繕) 0(5,400)
							(1 9) 前年度限りの経費(事業所映像情報配信設備移設) 0(11,016)
							(2 0) 前年度限りの経費(ヘリ位置情報システム改修) 0(41,040)
							計 900,085(897,038)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等 整備費	259,177	41,364			217,813	1 多重無線通信設備の整備【要望枠】 0(211,225)
							(1) 多重無線通信設備の整備(指定公共機関 1 機関) 0(113,754)
							ア 多重無線装置(3.8GHz帯)
							(4) 2式 @15,200,000 1.08 0(65,664)
							イ 周辺装置 (2) 1式 @12,264,000 1.08 0(26,490)
							ウ 据付調整費 (2) (10,000,000) 1式 @11,200,000 1.08 0(21,600)
							(2) 前年度限りの経費(多重無線通信設備の整備(中央合同庁舎 第2号館~九段合同庁舎第3号館の更新)) 0(97,471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 自動電話交換装置の整備【要望枠】 0(12,960)
						(2) 自動電話交換装置(中央合庁3号館、4号館、外務省)
						(2) 3 式 @ 3,740,000 1.08 0(8,078)
						(5) 据付調整(中央合庁3号館、4号館、外務省)
						(2) 3 式 @ 2,260,000 1.08 0(4,882)
						3 直流電源装置の整備 41,364(0)
						(1) 直流電源装置(50A)(立川)
						1台 @11,500,000 1.08 12,420(0)
						(2) 直流電源装置(20A)(立川防衛、日銀、日赤、原発)
						4台 @6,700,000 1.08 28,944(0)
						5 前年度限りの経費(衛星通信地球局の整備) 0(34,992)
						計 41,364(259,177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	64,217	64,793		576	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (77,582) (78,017) (70,306) (62,608) (63,744) (77,582 78,017 70,306 62,608 63,744</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の救助活動等、災害対策活動の現地対策本部機能を確保するために整備した有明の丘基幹的広域防災拠点施設及び東扇島基幹的広域防災拠点施設を効率的に運用するため、維持管理のための経費を要求するもの。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	61,389	61,788		399	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>保存食 150名 3食 7日 @1,200 1.08 4,082(3,912)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 @250 1.08 340(340)</p> <p>2 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金 11,279(11,279)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 7,321(7,353)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 警備業務 8,188(8,188)</p> <p>(2) 施設保全業務 18,423(18,423)</p> <p>(3) 清掃他業務 5,117(5,117)</p> <p>前年度限りの経費 0(253)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区)</p> <p>1 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金 1,773(1,723)</p> <p>(2) 水道料金 7(7)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 機械警備業務 415(415)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 3,646(3,182)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 238(238)</p> <p>(4) 清掃業務 959(959)</p> <p>計 61,788(61,389)</p>
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	2,828	3,005		177	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p> <p>9年経過 4,814㎡ (480) @510 1.08 2,652(2,496)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡) 9年経過 640㎡ @510 (480) 1.08 353(332) 計 3,005(2,828)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
031	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等調査検討経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (9,965) (51,384) (70,232)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (9,965) (51,384) (70,232)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模地震(首都直下地震、南海トラフ地震)の応急対策活動の具体計画について、発災時において有効に機能するものとなるよう、検証作業を通じて課題等を洗い出し、具体計画の見直しのほか、各省庁の対応計画、地域防災計画等に反映し、より実効性の高いものとする。特に、大規模災害発生時に備えた災害医療の整備体制については、SCUの機能強化に向けた検討など、災害時の医療機能等の拡充を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,307 (30,305)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,309 (60,054)</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">30,307 (30,305)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,309 (60,054)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,616 (90,359)</td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0) (9,965) (51,384) (70,232)	(0) (0) (9,965) (51,384) (70,232)					1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費			30,307 (30,305)			2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費			30,309 (60,054)			1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費			30,307 (30,305)			2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費			30,309 (60,054)			計			60,616 (90,359)	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																										
予 算 額	(0) (0) (9,965) (51,384) (70,232)	(0) (0) (9,965) (51,384) (70,232)																																													
	1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費			30,307 (30,305)																																											
	2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費			30,309 (60,054)																																											
	1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費			30,307 (30,305)																																											
	2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費			30,309 (60,054)																																											
	計			60,616 (90,359)																																											
95016-2123-09-2180 災害関係調査費	90,359	60,616	29,743																																												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036	防災計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (51,839) (10,286) (20,087)</td> <td>(0) (0) (51,839) (10,286) (20,087)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0) (51,839) (10,286) (20,087)	(0) (0) (51,839) (10,286) (20,087)			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(0) (0) (51,839) (10,286) (20,087)	(0) (0) (51,839) (10,286) (20,087)																
						<p>(要求要旨)</p> <p>防災基本計画の実効性を高め、同計画に基づく防災対策のより効果的な推進を図るため、防災基本計画について、地方公共団体が作成する地域防災計画や、指定公共機関等が作成する防災業務計画の基になる計画であることを踏まえ、地方公共団体や指定公共機関からの防災基本計画に対するニーズを把握し、これを踏まえた改善策の検討等を実施する。併せて、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月変更)に基づく減災目標の達成に向け、1自治体では解決できない広域災害対策や先進的な取組に係る調査・分析等を行うために必要な経費である。</p>												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	20,036	21,069		1,033	<p>防災計画に関する調査・検討</p> <p style="text-align: right;">21,069(20,036)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	社会全体としての事業継 続体制の構築推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (61,776) (50,897)</td> <td>(0) (0) (0) (61,776) (50,897)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0) (0) (61,776) (50,897)	(0) (0) (0) (61,776) (50,897)			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (61,776) (50,897)	(0) (0) (0) (61,776) (50,897)															
					<p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。</p> <p>中央省庁における業務継続体制については、政府業務継続計画(平成26年3月28日閣議決定)に基づき、有識者による省庁業務継続計画の評価を行い、当該評価等を助案して、省庁業務継続計画等を見直すなど、その実効性を確保する必要がある。</p> <p>また、地方公共団体の業務継続体制については、積極的に業務継続計画の策定等に取り組んでいる地域がある一方で、取組が進んでいない地域も多い。「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(平成26年3月28日中央防災会議決定)や「首都直下地震緊急対策推進基本計画」(平成27年3月31日閣議決定)においては、それぞれ対象となるすべての地方公共団体で策定率100%を目標としているところでもあり、地方公共団体の業務継続計画の策定を支援していく必要がある。</p> <p>さらに、民間企業の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業が増加傾向にあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。</p> <p>このため、平成29年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組む。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	40,929	51,554	10,625	中央省庁における業務継続体制の確保 51,554(40,929)												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づ く総合防災訓練にかかる 経費	106,099	105,557		542	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (17,754) (119,719) 0 0 0 17,754 119,719 (要求要旨) 総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。 1 総合防災訓練実施報告書 531 (531) 2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 272 (166) 3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 (旧名称：政府図上訓練) 15,706 (7,973) 4 緊急災害現地対策本部運営訓練 13,248 (7,979) 5 大規模地震時医療活動訓練 210 (210) 6 原子力総合防災訓練 118 (120) 7 地震・津波防災訓練 75,472 (80,970) 8 前年度限りの経費 (緊急災害現地対策本部事務局要員図上訓練) 0 (2,601) 9 前年度限りの経費 (緊急災害対策本部事務局要員図上訓練) 0 (5,549)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,583	5,495		2,912	2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 47 (68) (1) 訓練参加旅費 (神奈川県) 24 (35) 指定職 1人 1回 (4,120) @2,530 3 (4) 10級 1人 1回 (3,720) @2,430 2 (4) 6級 2人 1回 (3,320) @2,330 5 (7) 6級 6人 1回 (3,320) @2,330 14 (20) (2) 打合せ旅費 6級 2人 5回 (3,320) @2,330 23 (33) 4 緊急災害現地対策本部運営訓練 4,178 (2,185) (1) 訓練参加旅費 (5箇所) 2,773 (921) 指定職 (全国) 1人 5回 (6) @47,840 239 (287) 10級 (全国) 1人 5回 (6) @35,520 178 (213) 6級 (一泊二日 全国) (2) (6) (35,120) @47,120 10人 5回 2,356 (421) (2) 打合せ旅費 (5箇所 × 4回)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級(全国) 2人 20回 ③35,120 (18)	1,405(1,264)
							5 大規模地震時医療活動訓練 (1) 訓練参加旅費(3箇所)	210(210)
							6級(全国) 1人 3回 ③35,120	105(105)
							(2) 打合せ旅費(3箇所×1回)		
							6級(全国) 1人 3回 ③35,120	105(105)
							6 原子力総合防災訓練 (1) 訓練参加旅費	118(120)
							10級(一泊二日 全国) 1人 1回 (49,920) ④47,840	48(50)
							(2) 打合せ旅費		
							6級(全国) 2人 1回 ③35,120	70(70)
							7 地震・津波防災訓練 (1) 打合せ(指針)旅費(10箇所×2回)		
							6級 1人 20回 ④47,120	942(0)
							計	5,495(2,583)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	103,516	100,062			3,454	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費	531(531)
							報告書 300頁 300部 ⑤5.47 1.08	531(0)
							前年度限りの経費	0(531)
							2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料	225(98)
							バス 8時間 4台 ⑥6,500 1.08	225(0)
							前年度限りの経費	0(98)
							3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費	15,706(7,973)
							4 緊急災害現地対策本部運営訓練 借料及び損料	9,070(5,794)
							複合機 3台 6箇所 ②29,800 1.08	579(0)
							ホワイトボード 10台 6箇所 ④4,200 1.08	272(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中型バス 2台 5箇所 @21,960 1.08 237(0) 4 tトラック(運転手付) 1台 5箇所 @160,000 1.08 864(0) 雑役務費 7,118(0) 前年度限りの経費 0(5,794) 7 地震・津波防災訓練 雑役務費 74,530(80,970) 前年度限りの経費(緊急災害現地対策本部事務局要員図上訓練) 0(2,601) 前年度限りの経費(緊急災害対策本部事務局要員図上訓練) 0(5,549) 計 100,062(103,516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	1,091,500	1,091,500		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(851,766,769) (1,141,500)</td> <td>(1,784,819) (1,141,500)</td> <td>(2,330,482) (1,141,500)</td> <td>(1,704,783) (1,144,238)</td> <td>(2,034,794) (1,141,500)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>655,933,994</td> <td>45,748,053</td> <td>1,426,277</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>183,715,900</td> <td>1,558,651</td> <td>355,188</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>12,671,484</td> <td>140,275,691</td> <td>1,826,731</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(851,766,769) (1,141,500)	(1,784,819) (1,141,500)	(2,330,482) (1,141,500)	(1,704,783) (1,144,238)	(2,034,794) (1,141,500)	決 算 額	655,933,994	45,748,053	1,426,277			翌年度繰越額	183,715,900	1,558,651	355,188			不 用 額	12,671,484	140,275,691	1,826,731		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(851,766,769) (1,141,500)	(1,784,819) (1,141,500)	(2,330,482) (1,141,500)	(1,704,783) (1,144,238)	(2,034,794) (1,141,500)																															
決 算 額	655,933,994	45,748,053	1,426,277																																	
翌年度繰越額	183,715,900	1,558,651	355,188																																	
不 用 額	12,671,484	140,275,691	1,826,731																																	
001	災害救助費等負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(427,853,009) (201,500)</td> <td>(844,819) (201,500)</td> <td>(1,003,740) (201,500)</td> <td>(530,795) (201,500)</td> <td>(1,094,794) (201,500)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>427,853,009</td> <td>829,260</td> <td>910,123</td> <td>341,366</td> <td>961,165</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>15,559</td> <td>93,617</td> <td>189,429</td> <td>133,629</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害救助法第21条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 普通税収入の2/100以下の部分 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 10/10</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(427,853,009) (201,500)	(844,819) (201,500)	(1,003,740) (201,500)	(530,795) (201,500)	(1,094,794) (201,500)	決 算 額	427,853,009	829,260	910,123	341,366	961,165	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	15,559	93,617	189,429	133,629
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(427,853,009) (201,500)	(844,819) (201,500)	(1,003,740) (201,500)	(530,795) (201,500)	(1,094,794) (201,500)																															
決 算 額	427,853,009	829,260	910,123	341,366	961,165																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	15,559	93,617	189,429	133,629																															
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	201,500	201,500		0	<p>災害救助費等負担金</p> <p>201,500(201,500)</p>																														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	006 災害弔慰金等負担金						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">23年度</th> <th style="width: 15%;">24年度</th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> <th style="width: 15%;">27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(48,644,575) (140,000)</td> <td>(155,000) (140,000)</td> <td>(276,875) (140,000)</td> <td>(371,250) (140,000)</td> <td>(140,000) (140,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>39,063,750</td> <td>155,000</td> <td>226,875</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>9,580,825</td> <td>0</td> <td>50,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 1/2</p> <p>災害弔慰金等負担金 140,000(140,000)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(48,644,575) (140,000)	(155,000) (140,000)	(276,875) (140,000)	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)	決 算 額	39,063,750	155,000	226,875			翌年度繰越額	0	0	0			不 用 額	9,580,825	0	50,000		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																
予 算 額	(48,644,575) (140,000)	(155,000) (140,000)	(276,875) (140,000)	(371,250) (140,000)	(140,000) (140,000)																																
決 算 額	39,063,750	155,000	226,875																																		
翌年度繰越額	0	0	0																																		
不 用 額	9,580,825	0	50,000																																		
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000			0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011 災 害 援 護 貸 付 金						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,669,185) (200,000)</td> <td>(185,000) (200,000)</td> <td>(449,867) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>19,637,510</td> <td>58,968</td> <td>44,466</td> <td>52,900</td> <td>85,060</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,031,675</td> <td>126,032</td> <td>405,401</td> <td>147,100</td> <td>114,940</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	(22,669,185) (200,000)	(185,000) (200,000)	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	(200,000) (200,000)	決 算 額	19,637,510	58,968	44,466	52,900	85,060	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	3,031,675	126,032	405,401	147,100	114,940
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																															
予 算 額	(22,669,185) (200,000)	(185,000) (200,000)	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	(200,000) (200,000)																															
決 算 額	19,637,510	58,968	44,466	52,900	85,060																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	3,031,675	126,032	405,401	147,100	114,940																															
95088-1959-23-1130 災害援護貸付金		150,000	150,000		0	<p>(要求要旨)</p> <p>災害甲慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害甲慰金の支給等に関する法律第12条第1項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p> <p>災害援護貸付金 150,000(150,000)</p>																														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(352,600,000) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>169,379,725</td> <td>44,704,825</td> <td>244,813</td> <td>448,563</td> <td>1,296,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>183,715,900</td> <td>1,558,651</td> <td>355,188</td> <td>350,875</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>58,984</td> <td>140,134,100</td> <td>1,277,713</td> <td>155,750</td> <td>112,813</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(352,600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	決 算 額	169,379,725	44,704,825	244,813	448,563	1,296,000	翌年度繰越額	183,715,900	1,558,651	355,188	350,875	0	不 用 額	58,984	140,134,100	1,277,713	155,750	112,813
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	(352,600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)																															
決 算 額	169,379,725	44,704,825	244,813	448,563	1,296,000																															
翌年度繰越額	183,715,900	1,558,651	355,188	350,875	0																															
不 用 額	58,984	140,134,100	1,277,713	155,750	112,813																															
95053-2405-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p>																														